

第68期

事 業 報 告 書

(自 平成16年10月 1日)
(至 平成17年 9月30日)

Nimblox

助川電氣工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに当社第68期(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)の
営業の概況ならびに会社の概況等につきまして、以下のとおりご報告
申し上げます。

平成17年12月

取締役社長 百目鬼 孝 一

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油および素材価格の高騰、情報化関連分野での在庫調整等一部に弱い動きも見られましたが、全体としては好調な企業収益に支えられて、個人消費等にもゆるやかながら改善が見られるなど、景気はおおむね底堅い状況の中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、前期第67期からの2期間を、次の飛躍への助走期間と位置づけまして、業績の確保とともに事業展開、業務の運営管理、企業風土等の面での基盤整備、体質強化を進めてまいりました。当期は、1期目を踏まえ、その仕上げをはかってまいりました。

まず業績の確保につきましては、エネルギー関連分野において、海外向けの原子力関連製品等スポット的な大口物件はありましたが、依然として国内の電力需要は伸び悩んでおり、火力・原子力とも既存の発電所、研究施設等におけるメンテナンスおよび改造等の受注が中心となりました。従いまして前期に引き続き、情報化関連分野での営業に主眼を置き、国内の半導体および液晶製造装置分野における基板加熱装置その他の差別化製品、関連部品等の受注活動を積極的に進めてまいりました。

基盤整備の面におきましては、前期から実施してまいりました業務の運営管理と企業風土等の面につきまして、事業活動の基本である生産体制とりわけ各部署の作業工程、作業計画、稼働計画等の改善を、当社グループの企業風土の一つと位置づけた5Sの徹底を通して進め、品質の安定と向上、納期短縮と納期遅れゼロ等顧客満足度の向上をはかってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、期前半において半導体および液晶製造装置関連製品が好調であったこと、海外向けの原子力関連の試験装置等のスポット的な大口物件が計上されたこと等により、売上高は46億8千4百万円（前期比10.1%増）となりました。経常損益につきましては、鋼材等の原材料の値上がり、顧客からの製品値下げ要請等がありましたが、社内のコスト低減努力、増収効果に伴う総体的な生産効率の向上等によりまして、経常利益は4億7千2百万円（前期比48.9%増）の大幅増となりました。しかしながら当期純利益につきましては、減損会計の早期適用に伴う、つくば市内の遊休地と一部FC店舗についての減損損失の発生および営業停止中の子法人コクブ機電協業組合の建物・跡地の撤去・防災工事の費用発生等により1億8千7百万円を特別損失としたこと、加えて過年度法人税等の追徴額が発生したことなどによりまして、当期純利益は6千9百万円（前期比59.0%減）と、大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

（エネルギー関連事業）

継続的な国内の電力需要の伸び悩みにより、既存の原子力および火力発電所等における改造、補修等の需要が中心でありましたので、受注売上は依然として低調に推移いたしました。そのような中で、初の韓国の原子力研究機関向けの安全性確証試験用模擬燃料集合体、新エネルギー開発用のパイロットプラント関連製品等が、スポット的に売上に寄与したため、売上高は19億1千5百万円（前期比1.5%増）となりました。

（産業システム関連事業）

当社グループの熱と計測技術、エンジニアリング技術をベースにした、半導体および液晶製造装置関連分野向けの差別化製品として、基板加熱装置、特殊なヒーターおよびセンサー等の売上が、前期の受注残分も含め、特に上半期において集中いたしました。そのほか環境関連分野向けの機材および補修工事等が増加したことなどによりまして、売上高は24億6千1百万円（前期比21.3%増）となりました。

（その他の事業）

前期に引き続き、エレベータドア用装飾板は低調に推移し、健康補助食品には目立った動きはありませんでした。また飲食事業において、自社開発の調理機器を主体とした実験店を6月にオープンしましたが、採算性の悪化した既存のFC店を1店舗閉鎖しましたので、売上高は前期より若干減少いたしました。そのため、全体の売上高は3億7百万円（前期比9.2%減）となりました。

事業セグメント別売上高

分 野	金 額	前 期 比	構 成 比
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	1,915,627千円	101.5%	40.9%
産 業 シ ス テ ム 関 連 事 業	2,461,861千円	121.3%	52.5%
そ の 他 の 事 業	307,298千円	90.8%	6.6%
合 計	4,684,787千円	110.1%	100.0%

(2) 企業集団が対処すべき課題

今後のわが国経済は、総体的には企業収支の好調さにリードされる形で、設備投資、個人消費等国内民間需要についても回復傾向が見込まれ、原油価格の動向等一部に不安要因はありますが、景気はおおむね堅調に推移するものと思われまます。

このような状況のもとに当社グループといたしましては、第68期をもって、次の飛躍への助走期間と位置づけての基礎的な体制固めが完了し、当社グループのこれまでの経緯の中で、ようやくプラス・マイナス・ゼロの地点に戻ったというのが現状であると認識しております。今後は、これらの基礎的事項を守りかつより強固なものにしていくと同時に、当社グループの強みを生かせる分野におきまして、より積極的な経営を進めてまいり所存です。当社グループを取り巻く経営環境につきましても、原子力関連分野におきまして、「もんじゅ」の修理改造事業がスタートするなど、以前の全く先の見えない状況から、わずかながらも好転の兆しが見える状況となってまいりました。情報関連分野におきましても、競争や変動の激しい分野ではありますが、ここ数年来の当社グループの取り組み、技術力等が少しずつ評価され、積極的に競争に参加できる力がついたと考えております。当社グループにとりまして、次の第69期からが、より重要な時期になると考えております。

従いまして、まずはしっかりした業績を上げていくことが当面の最優先課題ですので、既に策定してあります受注計画に基づいて、市場拡大および製品差別化等の戦略・戦術を中心とする綿密な行動計画により、受注の確保をはかってまいります。特に情報関連分野におきましては、半導体および液晶等の製造装置関連の製品、部品等を、徐々にではありますが台湾等海外も含め、熱と計測の技術をベースにした差別化製品を提案し、受注促進をはかってまいります。エネルギー関連分野におきましては、従来どおり原子力関連の受注が中心となりますが、顧客がある程度限定されておりますので、個々の引き合いに対しましては、当社グループの長年の経験、ノウハウ等を生かした技術とスピードで、受注確保につなげてまいります。受注の確保が順調であれば、第68期までの基礎的な体制固めの中で構築してまいりました工場部門の各システムを効率よく運用することにより、計画どおりの売上高、利益額の確保ができる見込みであります。

また、今後の当社グループにとって重要な技術、製品および事業として、当社グループが開発した新しい加熱方式による加熱装置の商品化、自社製品のアルミ給湯装置を活用したアルミ鋳造システムの確立および自社開発の調理機器を使った独自の飲食店の本格的営業等は、特に力を入れて積極的に進め、経営資源を集中してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、試験研究用設備を中心に1億4千万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度の設備投資資金および運転資金は、主に自己資金によって充たいたしました。

(4) 企業集団および連結計算書類作成会社の営業成績および財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区分	期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期
	期間	平成13年10月～ 平成14年 9 月	平成14年10月～ 平成15年 9 月	平成15年10月～ 平成16年 9 月	平成16年10月～ 平成17年 9 月
売上高		3,664,650千円	3,623,529千円	4,255,652千円	4,684,787千円
経常利益		18,045千円	23,214千円	317,467千円	472,789千円
当期純利益 または当期純損失(△)		5,146千円	△30,124千円	170,017千円	69,717千円
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)		0円77銭	△4円49銭	25円37銭	10円41銭
総資産		5,993,730千円	6,074,780千円	6,268,076千円	6,061,916千円

② 連結計算書類作成会社の営業成績および財産の状況の推移

区分	期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期
	期間	平成13年10月～ 平成14年 9 月	平成14年10月～ 平成15年 9 月	平成15年10月～ 平成16年 9 月	平成16年10月～ 平成17年 9 月
売上高		3,316,460千円	3,594,212千円	4,255,652千円	4,684,787千円
経常利益		17,166千円	58,188千円	315,299千円	476,844千円
当期純利益		5,131千円	37,824千円	169,737千円	104,909千円
1株当たり当期純利益		0円76銭	5円64銭	25円33銭	15円66銭
総資産		5,779,917千円	6,004,238千円	6,191,051千円	6,033,353千円

(注) 1. 第66期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. (1) 第65期は、受注売上高の不振とそれに伴う作業量不足により、減収減益となりました。
- (2) 第66期は、新規事業のFCによる飲食店の営業立ち上げにより売上が伸びたことと製作予算管理を徹底したことにより、増益となりました。
- (3) 第67期は、半導体および液晶製造装置関連製品の売上が伸びたことにより、増収増益となりました。
- (4) 第68期につきましては、前記の「企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況 (平成17年9月30日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と子法人等の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

① エネルギー関連事業

主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されており、当社が製造販売しております。

② 産業システム関連事業

主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造しております。

③ その他の事業

主要な製品は、エレベータドア用装飾板および健康補助食品であります。また、飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

(2) 企業集団の主要拠点等

(当 社)

本 店	茨城県日立市滑川本町3-19-5
本社事務所	茨城県高萩市上手綱3333-23
高萩工場	
滑川工場	茨城県日立市滑川本町3-19-5
宮田工場	茨城県日立市東町1-13-11
東京支店	東京都千代田区内神田3-16-9(松浦ビル)
大阪営業所	大阪府大阪市北区南森町1-1-25(八千代ビル南館)
広島営業所	広島県広島市東区光町1-9-28(第一寺岡ビル)
つくばオフィス	茨城県つくば市上横場2157-1(豊島ビル)

(子法人等)

コグ電協業組合	茨城県日立市滑川本町3-18-20
助川計測株式会社	茨城県日立市滑川本町3-19-5

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 16,800,000株
- ② 発行済株式総数 6,710,000株
- ③ 株主数 1,070名
- ④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主に 対する出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
株式会社ドウメキエンタープライズ	839,000株	12.75%	一株	—%
百 目 鬼 孝 一	555,050株	8.44%	一株	—%
東京中小企業投資育成株式会社	417,850株	6.35%	一株	—%
助川電気工業従業員持株会	330,369株	5.02%	一株	—%
株 式 会 社 常 陽 銀 行	327,000株	4.97%	205,772株	0.02%
上 田 治 夫	228,000株	3.47%	一株	—%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	207,000株	3.15%	一株	—%

(注) 当社の当該株主に対する出資状況のうち、株式会社常陽銀行の出資比率につきましては、平成17年3月31日現在の発行済株式総数に基づいて算出しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

- ① 取得株式
 - 普通株式 5,530株
 - 取得価額の総額 3,151,600円
- ② 処分株式
 - 該当事項はありません。
- ③ 失効手続をした株式
 - 該当事項はありません。
- ④ 決算期末における保有株式
 - 普通株式 15,563株
- ⑤ 第67期定時株主総会后、定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式
 - 該当事項はありません。

(5) 企業集団の従業員の状況（臨時雇用および嘱託は除く）

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	186名	1名減	43.9歳	20.4年
女 性	20名	1名増	42.4歳	15.3年
合計または平均	206名	増減なし	43.7歳	20.3年

(6) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議 決 権 比 率
株 式 会 社 常 陽 銀 行	627,506千円	327,000株	4.97%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	320,000千円	207,000株	3.15%

(7) 企業結合の状況

① 子法人等の状況

子法人等

会 社 名 (所 在 地)	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
コクブ機電協業組合 (茨城県日立市)	37,000千円	(注) 100%	産業用変圧器用部品の製造
助川計測株式会社 (茨城県日立市)	10,000千円	100%	測温体、加熱機器用部品の製造

(注) 1. 名義株5%を含んでおります。

2. 受注環境の悪化、設備の老朽化等の影響により、平成14年10月をもって通常の営業活動を停止しております。

② 企業結合の成果

上記の子法人等2社が連結子法人等であります。

当期の連結売上高は46億8千4百万円（前年同期比10.1%増）、連結当期純利益は6千9百万円（前年同期比59.0%減）であります。

(8) 会計監査人に対する報酬等の額

- | | |
|---|----------|
| ① 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額 | 10,500千円 |
| ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき額 | 10,500千円 |
| ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 10,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当する事実はありません。

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,328,403	流動負債	1,901,299
現金及び預金	1,173,109	支払手形	323,165
受取手形	141,945	買掛金	204,498
売掛金	1,308,959	短期借入金	940,000
有価証券	43,037	1年以内返済長期借入金	7,506
製品	4,639	未払金	4,324
半製品	59,658	未払法人税等	114,388
原材料	156,433	未払消費税等	35,163
仕掛品	287,593	未払費用	157,069
貯蔵品	7,039	預り金	2,931
前払費用	18,925	前受収益	2,365
繰延税金資産	14,990	賞与引当金	84,525
未収入金	55,019	設備関係支払手形	5,359
その他の当金	67,568	その他	20,000
貸倒引当金	12,881	固定負債	395,177
	△23,398	社債	120,000
固定資産	2,704,949	退職給付引当金	274,110
有形固定資産	1,612,158	その他	1,066
建物	572,799	負債合計	2,296,476
構築物	30,830	(資本の部)	
機械及び装置	214,117	資本金	921,100
車両及び運搬具	2,671	資本剰余金	1,164,236
工具器具及び備品	59,297	資本準備金	1,164,236
土地	723,077	利益剰余金	1,567,507
建設仮勘定	9,364	利益準備金	138,000
無形固定資産	35,778	任意積立金	1,130,000
借地権	27,682	別途積立金	1,130,000
ソフトウェア	8,095	当期末処分利益	299,507
投資その他の資産	1,057,012	株式等評価差額金	89,090
投資有価証券	507,870	その他有価証券評価差額金	89,090
関係会社株式	10,000	自己株式	△5,057
出資金	90	資本合計	3,736,876
関係会社出資金	192,040	負債及び資本合計	6,033,353
長期貸付金	202,426		
従業員長期貸付金	6,257		
長期前払費用	27,903		
保険積立金	51,638		
繰延税金資産	41,267		
その他の当金	34,945		
貸倒引当金	△17,426		
資産合計	6,033,353		

損 益 計 算 書

(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		4,684,787	
	売 上 高	4,684,787		
	営 業 費 用		4,201,141	
	売 上 原 価	3,455,173		
	販売費及び一般管理費	745,968		
	営 業 利 益		483,645	
	損 益 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		25,436
		受 取 利 息	4,442	
		有 価 証 券 利 息	1,967	
		受 取 配 当 金	7,616	
賃 貸 料		5,742		
そ の 他		5,668		
営 業 外 費 用			32,237	
支 払 利 息		16,085		
社 債 利 息		1,148		
機 械 及 び 装 置 除 却 損 そ の 他		3,949 11,054		
経 常 利 益			476,844	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		—	
	特 別 損 失		156,438	
	役 員 退 職 金	1,300		
	減 損 損 失	138,390		
	ゴルフ会員権評価損 店 舗 整 理 損	960 15,787		
税引前当期純利益			320,406	
法人税、住民税及び事業税		173,000		
過年度法人税等		52,437		
法人税等調整額		△9,941	215,496	
当 期 純 利 益			104,909	
前 期 繰 越 利 益			194,597	
当 期 未 処 分 利 益			299,507	

注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式
 - 移動平均法に基づく原価法
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 半製品、原材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法
 - 製品、仕掛品……………個別法に基づく原価法
- (3) デリバティブの評価基準および評価方法
 - 時価法
- (4) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産の減価償却方法
 - 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	4～11年
 - ② 無形固定資産の減価償却方法
 - 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。
- (8) 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより営業利益および経常利益は5,279千円増加し、税引前当期純利益は133,111千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

3. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,185,297千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	64,648千円
関係会社に対する短期金銭債務	22,438千円
(3) 担保に供している資産	1,170,408千円
(4) リース契約により使用する固定資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、飲食店舗の設備については、リース契約により使用しております。	
(5) 保証債務	39,376千円
(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	89,090千円

4. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高	
仕入高	116,009千円
営業取引以外の取引高	3,456千円
(2) 1株当たり当期純利益	15円66銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益金額	104,909千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益金額	104,909千円
普通株式の期中平均株式数	6,697,166株

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	299,507,568
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金	66,944,370
(1 株 に つ き 10 円)	
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	132,563,198

(注) 配当金については、自己株式15,563株分を除いております。

連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,313,675	流動負債	1,880,398
現金及び預金	1,181,188	支払手形及び買掛金	505,225
受取手形及び売掛金	1,450,905	短期借入金	940,000
有価証券	43,037	1年以内返済長期借入金	7,506
たな卸資産	556,083	未払法人税等	114,561
その他	105,788	賞与引当金	84,525
貸倒引当金	△23,328	その他	228,580
固定資産	2,748,241	固定負債	464,620
有形固定資産	1,865,490	社債	120,000
建物及び構築物	603,629	繰延税金負債	69,443
機械装置及び運搬具	216,789	退職給付引当金	274,110
土地	976,409	その他	1,066
建設仮勘定	9,364	負債合計	2,345,019
その他	59,297	(資本の部)	
無形固定資産	35,778	資本金	921,100
投資その他の資産	846,972	資本剰余金	1,164,236
投資有価証券	507,870	利益剰余金	1,547,528
長期貸付金	200,683	株式等評価差額金	89,090
繰延税金資産	41,267	その他有価証券評価差額金	89,090
その他	114,577	自己株式	△5,057
貸倒引当金	△17,426	資本合計	3,716,897
資産合計	6,061,916	負債及び資本合計	6,061,916

連結損益計算書

(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

(単位：千円)

科		目	金	額	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		4,684,787	
		売上高	4,684,787		
		営業費用		4,200,550	
		売上原価 販売費及び一般管理費	3,448,742 751,807		
	営業利益			484,236	
	営業 外 損益 の 部	営業外収益			22,103
		受取利息	6,410		
		受取配当金	7,616		
		賃貸料	2,286		
		その他	5,790		
営業外費用			33,550		
支払利息		16,102			
社債利息 機械装置及び運搬具除却損 その他		1,148 4,422 11,877			
経常利益			472,789		
特別 損益 の 部	特別利益			—	
	特別損失			187,235	
	固定資産除却損	30,797			
	役員退職金	1,300			
	減損損失	138,390			
	ゴルフ会員権評価損	960			
	店舗整理損	15,787			
税金等調整前当期純利益			285,553		
法人税、住民税及び事業税			173,339		
過年度法人税等			52,437		
法人税等調整額			△9,941		
当期純利益			69,717		

注記事項

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 2社
コクブ機電協業組合、助川計測株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品・仕掛品……………個別法に基づく原価法

半製品・原材料・貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

デリバティブ……………時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………10～47年

機械装置及び運搬具……………4～11年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 連結子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

2. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより営業利益および経常利益は5,279千円増加し、税金等調整前当期純利益は133,111千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

3. 連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,185,299千円
(2) 担保に供している資産	
建物	427,186千円
機械及び装置	37,039千円
土地	695,881千円
無形固定資産（借地権）	10,301千円
合計	1,170,408千円
上記に対応する債務	
流動負債その他 （1年以内償還予定社債）	20,000千円
社債	120,000千円
短期借入金	940,000千円
1年以内返済長期借入金	7,506千円
合計	1,087,506千円
(3) 保証債務	
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。	
三ツ輪工業株式会社	39,376千円

4. 連結損益計算書の注記

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
給料及び報酬	302,456千円
賞与引当金繰入額	16,141千円
退職給付引当金繰入額	2,148千円
試験研究費	104,619千円
(2) 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	118,472千円
(3) 固定資産除却損の内訳	
建物	30,797千円
(4) 1株当たり当期純利益	10円41銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
・当期純利益	69,717千円
・普通株主に帰属しない金額	一千円
・普通株式に係る当期純利益金額	69,717千円
・普通株式の期中平均株式数	6,697,166株

5. 退職給付会計の注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ満55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	957,592千円
②年金資産	683,481千円
<hr/>	
③退職給付引当金①－②	274,110千円

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
勤務費用	26,547千円

(4) 退職給付債務等の計算方法の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法

退職金規程に基づく自己都合による連結会計年度末要支給額の100%相当額

6. 税効果会計関係の注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	89,928千円
賞与引当金	37,438千円
土地	10,157千円
借地権	3,977千円
貸倒引当金	12,648千円
ゴルフ会員権評価損	6,882千円
一括償却資産	1,355千円
未払事業税	9,455千円
電話加入権	1,441千円
減損損失	39,013千円
繰越欠損金	71,030千円
その他	1,156千円
繰延税金資産小計	284,485千円
評価性引当額	△128,804千円
その他有価証券評価差額金	△59,393千円
繰延税金資産合計	96,287千円

繰延税金負債	
土地評価益	69,443千円
繰延税金負債合計	69,443千円
繰延税金負債の純額	69,443千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な

項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9%
評価性引当額	14.0%
住民税均等割	2.8%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%

会社の概要 (平成17年9月30日現在)

社名	助川電気工業株式会社 SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD
設立年月日	昭和24年(1949年)2月3日
資本金	9億2,110万円
本店所在地	茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号 (本社事務所 茨城県高萩市上手綱3333-23)
ホームページ	http://www.sukegawadenki.co.jp/

役員 (平成17年12月21日現在)

代表取締役専任	取締役	取締役	取締役	百目鬼 孝一
専任	専任	専任	専任	永盛 福治
専任	専任	専任	専任	小須田 邦光
専任	専任	専任	専任	佐藤 一雄
専任	専任	専任	専任	三浦 邦明
専任	専任	専任	専任	桜井 辰男
専任	専任	専任	専任	水庭 眞
監査役	監査役	監査役	監査役	茂角 邁
監査役	監査役	監査役	監査役	百目鬼 孝夫
監査役	監査役	監査役	監査役	中丸 伴能
監査役	監査役	監査役	監査役	金澤 純一

(注) 上記のうち、監査役 百目鬼孝夫、中丸伴能および金澤純一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

決 算 期	毎年9月30日（年1回）
定 時 株 主 総 会	毎年10月1日から3か月以内に開催いたします。
配 当 金 お よ び 中 間 配 当	毎年9月30日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。 中間配当をする場合は、毎年3月31日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
基 準 日	毎決算期現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主を、その期の定時株主総会で権利を行使できる株主といたします。 その他必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株 式 名 義 書 換 名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店 電話（03）3212—4611（代表）
同 取 次 所	東京証券代行株式会社 各営業所 および各取次所
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞 なお、決算公告につきましては、電磁的方法による開示（当社のホームページ上に掲載）としております。 当社のホームページアドレス http://www.sukegawadenki.co.jp/